

令和元年度米子市スポーツ推進審議会 発言要旨

《親子体カづくり大会について》

参加する親の世代（働き盛りの世代）が運動できていない傾向にある。大会の回数を現在の年1回よりも増やすことで働き盛り世代に運動する機会を提供して欲しい。

事務局⇒参加した親からは、大会での運動がストレス発散になったという意見も聞いている。拡大について検討したい。なお、働いている世代に向けて、市の総務部で官民連携の事業を募集しており、民間のジムでプログラムを実施し、血糖値や血圧の改善が見られれば市で何か報酬を用意するような形を模索している。

《成年期からのスポーツ活動の推進について》

市民体育祭の参加チーム、参加者は減少傾向にある。大会競技にユニバーサルなスポーツを増やしてほしい。地域によっては市民体育祭よりも地区の運動会の方が参加者の多いようなところもあるのではないだろうか。公民館単位での地域のつながりは、防災や地域の安全につながる。もっと地域のつながりを重視できるように、参加者の少ない大会はやり方を考えてみてはどうか。

事務局⇒障がいの有無に関わらず誰もが参加できるスポーツの代表として、11月3日にボッチャ大会を開催する。11月23日にも鳥取県主催のボッチャ大会が米子市で開催される。新しい大会競技への取り掛かりとして考えている。

- ・公民館の体育行事では、圧倒的にペタンクが人気であるが、ペタンクは屋外競技のため、室内で年中誰もが参加できる競技として、ボッチャが今後普及していくのではないだろうか。公民館も関わっていく。

《高齢者のスポーツ活動の推進について》

高齢者の多くが医療機関を受診している。医師と連携し、体調を見ながら無理なくスポーツを楽しんでもらい、参加した人々と一緒に過ごす時間を楽しんでもらえるような形が望ましいと考える。高齢者とスポーツの関わりは現在どのような状況だろうか。

事務局⇒推進計画に掲げている施策のうち、「がいなみっく予防トレーニング」については、参加者が減少しているが、これはいままで参加した高齢者の運動習慣が定着し、ジム等に移行している結果であると受け止めている。「ふらっと運動体操」は予約不要で、気軽に参加してもらっている。特にふれあいの里で開催している回は参加者が多い。高齢者の運動への意識が高まっていると考えられる。

《障がい者のスポーツ活動の推進について》

障がい者スポーツについて、市の所管を障がい者支援課からスポーツ振興課に移してほしい。鳥取県障がい者スポーツ協会と米子市で、スポーツ振興のための協定のようなものを結んで積極的に関わって欲しい。

事務局⇒現在は、普段の楽しみとしてのものは障がい者支援課が所管し、競技振興はスポーツ振興課が所管している。人員配置の問題もあり、すべてを移すことについては担当課だけでは決められないが、こうした意見があったことは審議会の開催結果の中で報告する。協定についてはぜひ検討したい。

《地域のスポーツ活動の推進について》

スポーツ推進委員には、地域でのスポーツの普及や身障者スポーツの普及などに対して積極的でいてほしい。講習会を受けるだけで終わりにせず、大会で付き添いが必要な人の補助をしたり運営に関わったりと活躍して欲しい。

学校体育施設開放事業について、利用が減少している理由と、小学校と中学校の利用実績に大きな差がある理由を聞きたい。利用後の整理整頓状況が利用者によって異なり、場合によっては学校側で改めて清掃する必要があるときもある。また、体育施設の鍵の貸与は公民館が一括している場合と、学校がしている場合があるが、鍵がかえって来ない際、安全面の不安も出てくる。利用者にマナーを守ってもらうことも含めて、学校側の負担にならないようなやり方を考えて欲しい。

高等学校の学校体育施設開放事業も積極的にして欲しい。

事務局⇒スポーツ推進委員について、先日ニュースポーツ講習会（ボッチャ競技）を行い、その参加者から鳥取県ボッチャ大会のスタッフになった人もいる。また、スポーツ推進委員と協力し、第1回米子市ボッチャ大会を今年開催する。徐々に取り組みを広げていきたい。

学校体育施設の利用が減少している理由は把握できていないが、小学校よりも中学校の方が利用者が少ないのは、学校数の差、部活動による利用可能時間の差によると思われる。中学校の武道場を、武道競技団体のニーズをみながら利用できるようにすることを検討している。

- ・高等学校は部活動の関係で休日などの開放が難しい。できる学校ができる範囲で行っているのが現状である。

《スポーツに触れる機会の提供について》

スポーツに触れる機会として、中海オープンウォータースイムがあると思うが、駅や宿泊先からのアクセスが良く、また車いすを利用している友人にも参加しやすい大会だったようだ。スポーツ環境を整えることは自然環境を守っていく活動にもつながる。この大会を全国へもっとアピールして欲しい。アテネオリンピック金メダリストの柴田選手が参加した際、水がとてもきれいだったと感想を述べていた。国際的なアスリートの誘致も検討して欲しい。

事務局⇒中海は国交省の覆砂事業などによって水質改善してきている。水質の改善を進めていくためには市民に中海の環境に関心を持ってもらう必要がある、そのためにも中海オープンウォータースイムは意義深い大会であると捉えている。参加者を増やすため、皆生トライアスロン大会の選手選考の際に、中海オープンウォータースイムの結果を実績として加味するといった取り組みも行っているところである。

《競技力の向上について》

地域の中でスポーツ振興に貢献している人やチームに対して表彰する事業があると活動している人の励みになると思う。

審判の高齢化が進んでおり、大会運営の際、審判の要請が難しくなっていくことが予想される。体育協会の充実等で支えてもらいたい。

事務局⇒表彰は現在、県の事業として、大会での競技成績などに対する表彰のみ行っている。市として表彰をできるように情報の集約等検討していきたい。

市の体育協会はスポーツ振興課が事務局を持っており、各団体の横のつながりが少ない点があるかもしれないが、競技団体との繋がりを持ち、各種問題にあたっていきたい。

《スポーツ施設等の充実について》

住吉体育館の改築工事が終わり、雨漏りをしなくなった。バリアフリートイレの整備がされ、整った体育館となったと思う。しかし市内には雨漏りをする体育館が多くあり、屋根や床が悪くなる。また洋式トイレのある体育館が少なく、高齢者にとって使用しにくい。すぐに全ての施設をとはいかないだろうが、体育館は避難施設でもあるため改善して欲しい。

市民体育館等の指定管理者について、もっと企業努力をしてもらいたいと思う。市営体育館と産業体育館の料金を比べると市営の体育館の方が高い。利用料金を下げることはできないだろうか。

事務局⇒市の方針として、今後40年間で公共施設の延床面積を20%減らすというものがあるが、スポーツ人口は増やしていくという目標になっている。残していく体育館について、安全で利用しやすいものとして手を加えていきたい。なお、市民体育館は、昨年度末から鳥取県と、国体の開催や今後の人口減少を見据え、産業体育館との機能統合に向けて検討している。規模、機能など、おおまかな方向性を来年の3月までに決めていくということで、局長レベルで協議している。

現在市民体育館等を管理している会社は建設業者だったため、修繕等は迅速に行っているが、自主事業は苦手な分野になっている。総合的なスポーツクラブに代わるスポーツ教室の運営などを業務の中で取り組めないか検討していきたい。皆生市民プールの管理者は、水泳教室や利用料の減免などに取り組んでいるが、営繕等では苦手な部分もある。来年度の計画に際して協議したい。県営と市営との料金の差は、運営母体が違うためやむを得ない部分があり、また、指定管理料は、5か年で予算計画をたてており、施設利用料が指定管理者の大きな収入部分となっているため、すぐさま利用料を変更するというにはならないが、指定管理者と協議したい。

《その他》

子どもが成長し過ぎていく一生の中で、スポーツの良さを体感して人生を充実させることが、これからの社会の幸せにもつながると考えている。小学生のうちからスポーツに親しむため、体育の授業を充実させることはもちろんだが、それだけではなく、社会体育の充実が必要だろう。スポーツ振興課は教育委員会から経済部が変わったが、それによって何か変化はあったのだろうか。

スポーツ実施率について、健常者、障がい者を分けて調査して欲しい。また鳥取県では調査を行っていると思うが、その内容を利用してはどうか。

事務局⇒従来において教育委員会で社会体育を扱っていたが、スポーツの役割は、環境や経済においてもあるという考え方で経済部になった。いままでの事業を継続しながら、「全日本トライアスロン皆生大会」や「皆生・大山 SEA TO SUMMIT」などの事業が加わっている。国際交流としてのスポーツについても関わっていく。効果的なスポーツの振興のため、既存事業と新規事業の取捨選択が不可欠だろうと感じている。

スポーツ実施率に関する調査は平成25年を最後に実施していない。体育施設への意見も含め、スポーツに特化したアンケートを行いたいと考えている。県の調査したデータで利用できるものは取り寄せて参考にしたい。